

公 営 企 業 会 計

令和 6 年度安城市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度安城市水道事業会計決算

令和 6 年度安城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 0 日から令和 7 年 8 月 4 日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、安城市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

水道事業会計

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態をすべての重要な点において、おおむね適正に表示しているものと認められた。

2 所見

(1) 業務概要について

本市の給水人口は 187,398 人で前年度比 0.3%の減少であるものの、給水戸数は 80,126 戸で前年度比 1.3%の増加である。また、配水量は 19,684,015 m³で前年度比 0.4%の減少であるものの、一人一日当たりの平均配水量は 0.3%の増加である。有収水量は 19,309,981 m³で前年度比 0.1%減少しているものの、有収率は 98.1%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇しており、総務省が公表している全国平均値(令和 5 年度末)の 91.9%を上回っている。

以上のことから、施設の稼働状況はおおむね良好であり、効率良く収益に反映されていると言える。給水収益の根幹である有収率を継続的に維持させるため、引き続き効率的な業務運営に取り組むとともに、老朽管の更新などによる漏水防止対策を計画的に進めつつ、健全な財政運営を堅持できるようにしていく必要がある。

(2) 水道施設の耐震化状況について

本市では現在、万が一の災害発生に備えて、施設、設備、管路などの損傷や被害を最小限にとどめ、安全で良質な水が供給できるよう水道施設の耐震化を進めている。

中でも、水道水を供給する上で重要な基幹管路の耐震化率(※)は 42.6%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。また、基幹管路の耐震適合率(※)は 63.7%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇しており、国土交通省が公表している全国平均値(令和 5 年度末)の 43.3%を上回っている。

以上のことから、水道施設の耐震化は着実に進んでいると判断できる。今後も耐震化に向けた整備が計画的に進められるよう努められたい。

※「耐震化率」「耐震適合率」は 119 頁参照

(3) 建設改良工事について

建設改良費の決算額は 1,271,923,744 円で、その主な用途は、重要管路整備工事などの地震防災施設緊急整備工事に充てられている。これらの工事を施工することで、基幹管路の耐震化を図るとともに、土地区画整理事業や下水道事業、土木事業などに合わせて、配水管布設替工事も行っている。

また、当年度は、北部浄水場 6 号配水ポンプ更新工事のほか、老朽管布設替工事なども行っている。今後も水道水の安定供給を維持するため、計画的に事業を推進するよう努められたい。

(4) 経営成績について

総収益は 3,156,148,124 円で、前年度と比較すると 33,838,574 円の増加である。これは、営業外収益が 39,452,370 円減少したものの、営業収益が 73,265,384 円増加したことなどによるものである。営業収益が増加した主な要因は、物価高騰による家計や事業者への負担軽減策として本市が令和 4 年度及び令和 5 年度に実施した、水道料金基本料金免除を当年度は実施しなかったことで給水収益が増加したことによる。一方、営業外収益が減少した主な要因は、大口定期預金の受取利息が 22,083,611 円増加したものの、物価高騰対策に充てられていた補助金が 60,049,300 円減少したことによるものである。これらの要因により、総収益は前年度を上回る結果となった。

総費用は 2,782,120,413 円で、前年度と比較すると 14,213,045 円の減少である。これは、減価償却費が 24,886,950 円、原水及び浄水費が 19,886,785 円増加したものの、資産減耗費が 60,521,679 円減少したことなどによるものである。

以上のことから、当年度の純利益は、374,027,711 円となり、前年度と比較すると 48,051,619 円の増加であり、引き続き安定した経営が維持されている。

(5) 財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、前年度との比較を行った。自己資本構成比率は 93.5%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下しているが、経営の安全性は依然として高い。また、固定資産対長期資本比率(※)は 83.0%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント低下している。さらに、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(※)は 537.8%で、前年度と比較すると 53.2 ポイント上昇している。

以上のことから、前年度に引き続き良好な状態を維持していると判断できる。

※「固定資産対長期資本比率」「流動比率」は 117 頁参照

(6) 今後に向けて

安城市の総人口は、令和 2 年度を境に緩やかに減少に転じ、給水人口も令和元年以降年々減少しており、こうした傾向は今後も続くものと考えられる。

また、物価などの高騰、県営水道料金の値上げなどの外的要因に加え、節水機器の普及及び市民や企業の節水意識の向上などにより、水需要を大きく伸ばすことは期待できない。さらに、水道施設に目を向けると、全国で多発している水道管の破裂事故を未然に防ぐために、老朽管の更新や施設、設備の耐震化などの工事を継続して進めていく必要があり、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しい。

本市では令和 4 年度以降、企業債を活用して重要管路の耐震化を着実に進めているが、今後も維持管理や運営の効率化などを図り、自然災害など不測の事態に対処できる柔軟で健全な経営の維持に努められたい。

水道事業は、市民生活や産業活動を支える重要な基盤であるため、安城市新水道ビジョンに基づき、将来にわたり水質管理をはじめとして安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給できる経営が維持されるよう希望する。

第3 決算の概要

1 業務概要

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	比率(%)
総	人 口 (人)	187,500	188,010	△ 510	99.7
給	水 人 口 (人)	187,398	187,908	△ 510	99.7
普	及 率 (%)	99.95	99.95	0.00	-
給	水 戸 数 (戸)	80,126	79,116	1,010	101.3
配	水 量 (m ³)	19,684,015	19,756,832	△ 72,817	99.6
内 訳	自 己 水 量 (m ³)	6,011,145	5,821,987	189,158	103.2
	県水受水量 (m ³)	13,672,870	13,934,845	△ 261,975	98.1
有	収 水 量 (m ³)	19,309,981	19,338,886	△ 28,905	99.9
有	収 率 (%)	98.1	97.9	0.2	-
配	水管布設延長 (m)	1,069,256	1,067,802	1,454	100.1
職	員 数 (人)	29	33	△ 4	87.9

(注) 普及率は給水人口÷総人口×100、有収率は有収水量÷配水量×100により算出

給水人口は 187,398 人で、前年度と比較すると 510 人(0.3%)の減少であり、普及率は 99.95%で、前年度と同率である。

配水量は 19,684,015 m³で、前年度と比較すると 72,817 m³(0.4%)の減少である。配水量のうち自己水量は 6,011,145 m³で、前年度と比較すると 189,158 m³(3.2%)の増加であり、配水量に占める割合は 30.5%である。また、県水受水量は 13,672,870 m³で、前年度と比較すると 261,975 m³(1.9%)の減少であり、配水量に占める割合は 69.5%である。有収水量は 19,309,981 m³で、前年度と比較すると 28,905 m³(0.1%)の減少である。有収率は 98.1%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収入率
水 道 事 業 収 益	3,264,900,000	3,432,399,248	167,499,248	105.1
営 業 収 益	2,966,242,000	3,098,642,025	132,400,025	104.5
営 業 外 収 益	298,656,000	333,697,579	35,041,579	111.7
特 別 利 益	2,000	59,644	57,644	2,982.2

(税 込)

収益的収入の決算額は 3,432,399,248 円で、予算額に対する収入率は 105.1%である。

これは主に、営業収益が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	3,163,888,000	2,975,672,619	188,215,381	94.1
営 業 費 用	3,092,927,000	2,906,429,700	186,497,300	94.0
営 業 外 費 用	68,451,000	68,450,541	459	100.0
特 別 損 失	2,410,000	792,378	1,617,622	32.9
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

(税 込)

収益的支出の決算額は 2,975,672,619 円で、予算額に対する執行率は 94.1%であり、188,215,381 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用 186,497,300 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	535,100,000	518,753,900	△ 16,346,100	96.9
企 業 債	235,000,000	230,000,000	△ 5,000,000	97.9
一般会計出資金	19,575,000	19,523,800	△ 51,200	99.7
他会計負担金	43,300,000	42,096,500	△ 1,203,500	97.2
工事負担金	212,215,000	212,133,600	△ 81,400	100.0
国県支出金	25,000,000	15,000,000	△ 10,000,000	60.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

(税 込)

資本的収入の決算額は 518,753,900 円で、予算額に対する収入率は 96.9%である。これは主に、国県支出金、企業債及び他会計負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,770,290,000	1,327,208,536	240,800,000	202,281,464	75.0
建 設 改 良 費	1,715,004,000	1,271,923,744	240,800,000	202,280,256	74.2
企業債償還金	55,286,000	55,284,792	0	1,208	100.0

(税 込)

資本的支出の決算額は 1,327,208,536 円で、予算額に対する執行率は 75.0%であり、202,281,464 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費 202,280,256

円である。

また、翌年度繰越額 240,800,000 円のうち、継続費通次繰越額の 49,800,000 円は北部浄水場第 18、19 取水井導水管等整備事業に係る繰越であり、それ以外の繰越額は 191,000,000 円で配水設備増補改良事業及び取水浄水増補改良事業に係る繰越である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 808,454,636 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,440,552 円、減債積立金 55,284,792 円、建設改良積立金 100,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 572,729,292 円で補填している。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営成績の基礎となる経営収支の最近 5 か年の推移は、次の表とグラフのとおりである。

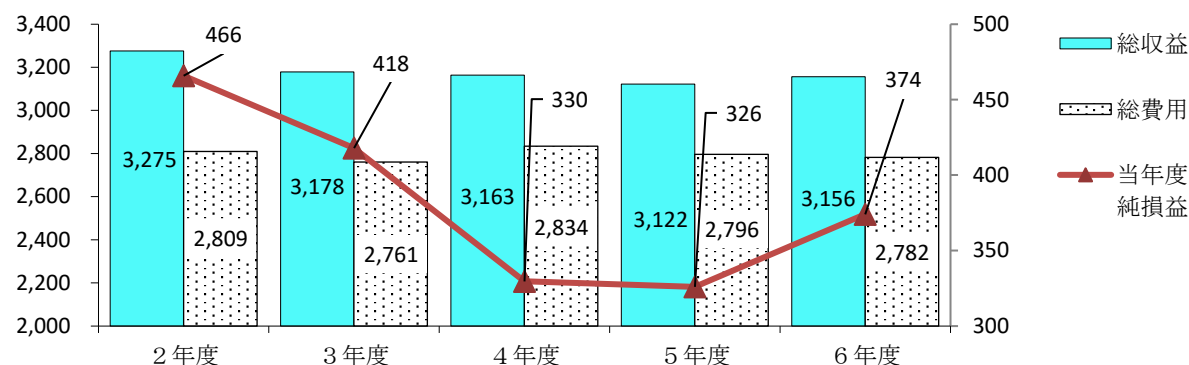
(単位：円)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常収支	営 業 収 益	2,712,415,584	2,879,253,206	2,208,558,119	2,750,652,584	2,823,917,968
	営 業 費 用	2,785,016,257	2,745,062,205	2,820,303,086	2,783,398,449	2,767,051,625
	営 業 損 益	△ 72,600,673	134,191,001	△ 611,744,967	△ 32,745,865	56,866,343
	営業外収益	562,794,856	299,091,705	954,603,617	371,628,301	332,175,931
	営業外費用	23,997,247	14,284,915	12,134,654	11,976,334	14,348,438
	営業外損益	538,797,609	284,806,790	942,468,963	359,651,967	317,827,493
	経 常 損 益	466,196,936	418,997,791	330,723,996	326,906,102	374,693,836
特別収支	特 別 利 益	107,280	107,905	0	28,665	54,225
	特 別 損 失	476,910	1,210,445	1,139,970	958,675	720,350
	特 別 損 益	△ 369,630	△ 1,102,540	△ 1,139,970	△ 930,010	△ 666,125
総 収 益		3,275,317,720	3,178,452,816	3,163,161,736	3,122,309,550	3,156,148,124
総 費 用		2,809,490,414	2,760,557,565	2,833,577,710	2,796,333,458	2,782,120,413
当年度純損益		465,827,306	417,895,251	329,584,026	325,976,092	374,027,711

(税 抜)

経営成績の推移

(百万円)



当年度の経常収支は、営業利益が 56,866,343 円、営業外利益が 317,827,493 円で、差引き 374,693,836 円の利益を生じており、前年度と比較すると 47,787,734 円(14.6%)の増加である。これは、営業外利益が 41,824,474 円減少したものの、営業利益が 89,612,208 円増加したことによるものである。

特別収支においては、666,125 円の損失を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、経常収支における利益 374,693,836 円から特別収支における損失 666,125 円を引いた 374,027,711 円の純利益である。

(2) 収 益

当年度の総収益は 3,156,148,124 円で、前年度と比較すると 33,838,574 円(1.1%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	2,823,917,968	2,750,652,584	73,265,384	102.7
給 水 収 益	2,743,586,165	2,681,682,002	61,904,163	102.3
受 託 工 事 収 益	4,195,900	907,630	3,288,270	462.3
そ の 他 営 業 収 益	76,135,903	68,062,952	8,072,951	111.9
営 業 外 収 益	332,175,931	371,628,301	△ 39,452,370	89.4
受取利息及び配当金	31,326,777	9,243,166	22,083,611	338.9
補 助 金	3,383,800	63,433,100	△ 60,049,300	5.3
長 期 前 受 金 戻 入	276,946,083	278,849,248	△ 1,903,165	99.3
売 電 収 益	14,877,526	16,655,635	△ 1,778,109	89.3
雑 収 益	5,641,745	3,447,152	2,194,593	163.7
特 別 利 益	54,225	28,665	25,560	189.2
過年度損益修正益	54,225	28,665	25,560	189.2
合 計	3,156,148,124	3,122,309,550	33,838,574	101.1

(税 抜)

ア 営業収益

営業収益は 2,823,917,968 円であり、前年度と比較すると 73,265,384 円(2.7%)の増加である。これは主に、前年度は水道料金基本料金の免除を 1 か月実施していたが、当年度は実施しなかったことにより、給水収益が 61,904,163 円(2.3%)増加したことによるものである。

水道料金未収金の状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	3,017,910,152	2,731,513,061	0	286,397,091	90.5
過 年 度 分	288,367,791	284,893,847	867,898	2,606,046	98.8
合 計	3,306,277,943	3,016,406,908	867,898	289,003,137	91.2

(税 込)

(注) 1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

2 現年度分未収金の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

水道料金の不納欠損額は867,898円で、前年度と比較すると318,584円(58.0%)の増加である。処分件数は231件で、前年度と比較すると48件(17.2%)の減少である。

水道料金の収納率は91.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

イ 営業外収益

営業外収益は332,175,931円であり、前年度と比較すると39,452,370円(10.6%)の減少である。これは主に、受取利息及び配当金が22,083,611円(238.9%)増加したものの、補助金が60,049,300円(94.7%)減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は54,225円であり、前年度と比較すると25,560円(89.2%)の増加である。これは、過年度損益修正益が25,560円(89.2%)増加したことによるものである。

(3) 費 用

当年度の総費用は2,782,120,413円で、前年度と比較すると14,213,045円(0.5%)の減少である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 費 用	2,767,051,625	2,783,398,449	△ 16,346,824	99.4
原水及び浄水費	1,254,598,575	1,234,711,790	19,886,785	101.6
配水及び給水費	137,555,743	147,010,618	△ 9,454,875	93.6
受託給水工事費	10,702,486	10,044,708	657,778	106.5
業 務 費	136,452,298	132,834,572	3,617,726	102.7
総 係 費	75,932,430	71,351,939	4,580,491	106.4
減 価 償 却 費	1,083,869,147	1,058,982,197	24,886,950	102.4
資 産 減 耗 費	67,940,946	128,462,625	△ 60,521,679	52.9
営 業 外 費 用	14,348,438	11,976,334	2,372,104	119.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,570,041	10,045,967	1,524,074	115.2
雑 支 出	2,778,397	1,930,367	848,030	143.9
特 別 損 失	720,350	958,675	△ 238,325	75.1
過年度損益修正損	720,350	958,675	△ 238,325	75.1
合 計	2,782,120,413	2,796,333,458	△ 14,213,045	99.5

(税 抜)

ア 営業費用

営業費用は 2,767,051,625 円で、前年度と比較すると 16,346,824 円(0.6%)の減少である。これは主に、減価償却費が 24,886,950 円(2.4%)、原水及び浄水費が 19,886,785 円(1.6%)増加したものの、資産減耗費が 60,521,679 円(47.1%)減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 14,348,438 円で、前年度と比較すると 2,372,104 円(19.8%)の増加である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,524,074 円(15.2%)増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 720,350 円で、前年度と比較すると 238,325 円(24.9%)の減少である。これは、過年度損益修正損が 238,325 円(24.9%)減少したことによるものである。

(4) 費用の構成

使途別の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
人 件 費 関 連	165,466,593	5.9	155,319,490	5.6	10,147,103	106.5
減 価 償 却 費	1,083,869,147	39.0	1,058,982,197	37.9	24,886,950	102.4
受 水 費	975,745,980	35.1	966,223,970	34.6	9,522,010	101.0
修 繕 費	22,107,074	0.8	26,945,024	1.0	△ 4,837,950	82.0
支 払 利 息	11,570,041	0.4	10,045,967	0.4	1,524,074	115.2
そ の 他 費 用	523,361,578	18.8	578,816,810	20.7	△ 55,455,232	90.4
合 計	2,782,120,413	100.0	2,796,333,458	100.0	△ 14,213,045	99.5

(税 抜)

減価償却費 1,083,869,147 円は、総費用の 39.0%を占め、前年度と比較すると 24,886,950 円(2.4%)の増加である。

受水費 975,745,980 円は、総費用の 35.1%を占め、前年度と比較すると 9,522,010 円(1.0%)の増加である。

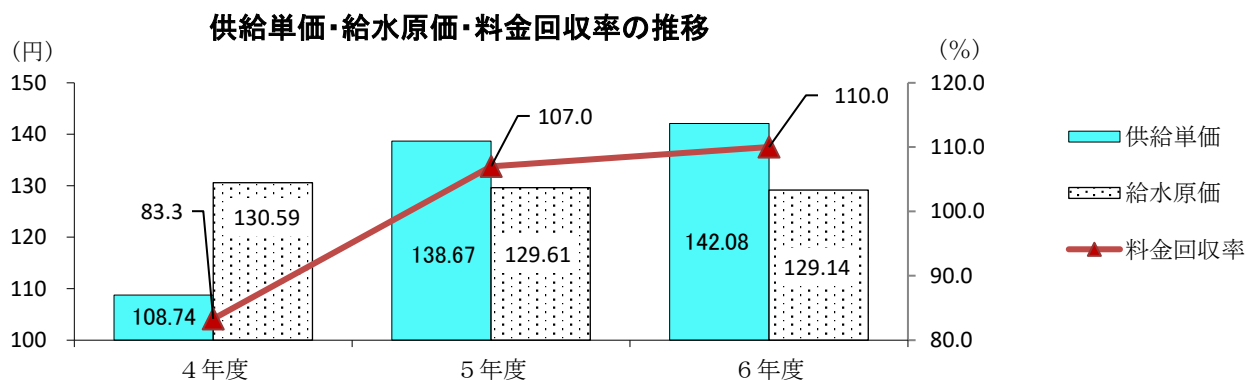
(5) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益(供給単価)とこれに対応する費用(給水原価)及び料金回収率の推移は、次ページの表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
供 給 単 価 (A)	108.74	138.67	142.08
給 水 原 価 (B)	130.59	129.61	129.14
給 水 損 益 (A) - (B)	△ 21.85	9.06	12.94
料 金 回 収 率 (A)/(B) × 100	83.3	107.0	110.0

(注) 供給単価は給水収益÷有収水量、給水原価は{営業費用+営業外費用-(長期前受金戻入+受託給水工事費)}÷有収水量により算出



当年度の供給単価は142円8銭で、前年度と比較すると3円41銭(2.5%)の増加である。給水原価は129円14銭で、前年度と比較すると47銭(0.4%)の減少である。料金回収率は110.0%で、前年度と比較すると3.0ポイント上昇している。これは主に、前年度は水道料金基本料金の免除を1か月実施していたが、当年度は実施しなかったことによるものである。

(6) 経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 資 本 利 益 率	1.0	1.0	1.1
総 収 支 比 率	111.6	111.7	113.4
営 業 収 支 比 率	78.5	99.1	102.3

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100により算出

2 総収支比率は総収益÷総費用×100により算出

3 営業収支比率は(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。当年度は1.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。当年度は113.4%で、前年度と比較すると1.7ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すものである。当年度は102.3%で、前年度と比較すると3.2ポイント上昇し、100%を上回っている。

(7) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
1 日 最 大 配 水 能 力	66,000	66,000	66,000
1 日 最 大 配 水 量	60,828	58,021	57,949
1 日 平 均 配 水 量	54,746	53,980	53,929
施 設 利 用 率	82.9	81.8	81.7
負 荷 率	90.0	93.0	93.1
最 大 稼 働 率	92.2	87.9	87.8

(注)1 施設利用率は1日平均配水量÷1日最大配水能力×100により算出

2 負荷率は1日平均配水量÷1日最大配水量×100により算出

3 最大稼働率は1日最大配水量÷1日最大配水能力×100により算出

施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど運営の効率性が高いとされている。当年度は81.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

また、負荷率は93.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。最大稼働率は87.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産総額は33,147,704,212円で、前年度と比較すると558,987,261円(1.7%)の増加であり、その構成比は、固定資産が79.9%、流動資産が20.1%となっている。

資産の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	26,469,435,682	26,400,342,650	69,093,032	100.3
流 動 資 産	6,678,268,530	6,188,374,301	489,894,229	107.9
合 計	33,147,704,212	32,588,716,951	558,987,261	101.7

(税 抜)

ア 固定資産

固定資産は26,469,435,682円で、前年度と比較すると69,093,032円(0.3%)の増加である。これは主に、構築物が102,426,454円(0.4%)増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は6,678,268,530円で、前年度と比較すると489,894,229円(7.9%)の増加で

ある。これは主に、現金預金が 512,270,045 円(9.2%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は 33,147,704,212 円で、前年度と比較すると 558,987,261 円(1.7%)の増加であり、その構成比は、負債が 26.4%、資本が 73.6%となっている。

負債及び資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	918,581,986	739,736,742	178,845,244	124.2
	流 動 負 債	1,241,879,482	1,276,992,926	△ 35,113,444	97.3
	繰 延 収 益	6,584,755,610	6,563,051,660	21,703,950	100.3
	計	8,745,217,078	8,579,781,328	165,435,750	101.9
資 本	資 本 金	22,786,025,685	22,333,419,718	452,605,967	102.0
	剰 余 金	1,616,461,449	1,675,515,905	△ 59,054,456	96.5
	計	24,402,487,134	24,008,935,623	393,551,511	101.6
合 計		33,147,704,212	32,588,716,951	558,987,261	101.7

(税 抜)

ア 負 債

負債は 8,745,217,078 円で、前年度と比較すると 165,435,750 円(1.9%)の増加である。

固定負債は 918,581,986 円で、前年度と比較すると 178,845,244 円(24.2%)の増加である。これは主に、企業債が 173,642,640 円(25.7%)増加したことによるものである。

流動負債は 1,241,879,482 円で、前年度と比較すると 35,113,444 円(2.7%)の減少である。これは主に、その他流動負債が 17,226,868 円(13.6%)増加したものの、未払金が 66,146,938 円(6.8%)減少したことによるものである。

繰延収益は 6,584,755,610 円で、前年度と比較すると 21,703,950 円(0.3%)の増加である。これは主に、工事負担金が 39,267,996 円(0.8%)減少したものの、受贈財産評価額が 41,658,342 円(10.9%)、他会計負担金が 19,015,977 円(3.2%)増加したことによるものである。

イ 資 本

資本は 24,402,487,134 円で、前年度と比較すると 393,551,511 円(1.6%)の増加である。

資本金は 22,786,025,685 円で、前年度と比較すると 452,605,967 円(2.0%)の増加である。これは主に、組入資本金が 433,082,167 円(3.4%)増加したことによるものである。

剰余金は 1,616,461,449 円で、前年度と比較すると 59,054,456 円(3.5%)の減少である。これは、利益剰余金が 59,054,456 円(3.6%)減少したことによるものである。

資本の推移は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度
資本金	固 有 資 本 金	188,621,836	188,621,836	188,621,836
	出 資 金	9,248,422,574	9,250,582,774	9,270,106,574
	組 入 資 本 金	12,468,723,770	12,894,215,108	13,327,297,275
剰余金	資 本 剰 余 金	46,303,240	46,303,240	46,303,240
	利 益 剰 余 金	1,728,727,911	1,629,212,665	1,570,158,209
資 本 合 計		23,680,799,331	24,008,935,623	24,402,487,134

(税 抜)

(3) 企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
借 入 額	0	0	200,000,000	180,000,000	230,000,000
償 還 額	73,879,823	56,457,701	53,201,334	54,232,919	55,284,792
残 高	515,332,467	458,874,766	605,673,432	731,440,513	906,155,721
前 年 度 比 率	87.5	89.0	132.0	120.8	123.9

(4) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	93.8	93.8	93.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	85.0	84.3	83.0
流 動 比 率	433.9	484.6	537.8

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 自己資本構成比率は自己資本÷負債資本合計×100により算出

3 長期資本＝自己資本＋固定負債

4 固定資産対長期資本比率は固定資産÷長期資本×100により算出

5 流動比率は流動資産÷流動負債×100により算出

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は93.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は83.0%で、前年度と比較すると1.3ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する

もので、流動性を確保するためには 200%以上が望ましい。当年度は 537.8%で、前年度と比較すると 53.2 ポイント上昇している。

(5) 資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,239,166,149	1,257,170,994	△ 18,004,845
当年度純利益	374,027,711	325,976,092	48,051,619
減価償却費	1,083,869,147	1,058,982,197	24,886,950
固定資産除却費	67,940,946	128,462,625	△ 60,521,679
長期前受金戻入額	△ 276,946,083	△ 278,849,248	1,903,165
その他の増減額(△は減少)	△ 9,725,572	22,599,328	△ 32,324,900
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 903,771,512	△ 1,261,084,711	357,313,199
有形固定資産の取得による支出	△ 1,210,836,423	△ 1,401,298,118	190,461,695
無形固定資産の取得による支出	—	△ 3,320,000	3,320,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,427,992	34,134,932	9,293,060
工事負担金等による収入	249,985,136	109,398,475	140,586,661
国庫補助金による収入	13,651,783	—	13,651,783
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	176,875,408	162,695,456	14,179,952
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	230,000,000	180,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,284,792	△ 54,232,919	△ 1,051,873
他会計からの出資による収入	2,160,200	36,928,375	△ 34,768,175
④ 資金増加額 (①+②+③)	512,270,045	158,781,739	353,488,306
⑤ 資金期首残高	5,576,386,183	5,417,604,444	158,781,739
資金期末残高 (④+⑤)	6,088,656,228	5,576,386,183	512,270,045

(注) 本表は間接法により作成している。

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 18,004,845 円減少したものの、1,239,166,149 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 357,313,199 円増加したものの、903,771,512 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 14,179,952 円増加し、176,875,408 円の資金を生み出している。

以上の 3 活動区分を前年度と比較すると、512,270,045 円の資金が増加し、期末残高は 6,088,656,228 円となっている。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	比 較 損 益 計 算 書	1 1 2
第 2 表	比 較 貸 借 対 照 表	1 1 4
第 3 表	経 営 分 析 表	1 1 6

第 1 表 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	借		方		前 年 度 比 較	
	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	2,767,051,625	99.5	2,783,398,449	99.5	△ 16,346,824	99.4
原水及び浄水費	1,254,598,575	45.1	1,234,711,790	44.2	19,886,785	101.6
配水及び給水費	137,555,743	4.9	147,010,618	5.3	△ 9,454,875	93.6
受託給水工事費	10,702,486	0.4	10,044,708	0.4	657,778	106.5
業 務 費	136,452,298	4.9	132,834,572	4.8	3,617,726	102.7
総 係 費	75,932,430	2.7	71,351,939	2.6	4,580,491	106.4
減 価 償 却 費	1,083,869,147	39.0	1,058,982,197	37.9	24,886,950	102.4
資 産 減 耗 費	67,940,946	2.4	128,462,625	4.6	△ 60,521,679	52.9
営業外費用	14,348,438	0.5	11,976,334	0.4	2,372,104	119.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,570,041	0.4	10,045,967	0.4	1,524,074	115.2
雑 支 出	2,778,397	0.1	1,930,367	0.1	848,030	143.9
特別損失	720,350	0.0	958,675	0.0	△ 238,325	75.1
過年度損益修正損	720,350	0.0	958,675	0.0	△ 238,325	75.1
費 用 合 計	2,782,120,413	100.0	2,796,333,458	100.0	△ 14,213,045	99.5
当 年 度 純 利 益	374,027,711	-	325,976,092	-	48,051,619	114.7
合 計	3,156,148,124	-	3,122,309,550	-	33,838,574	101.1

(単位：円・％)

貸 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	2,823,917,968	89.5	2,750,652,584	88.1	73,265,384	102.7
給 水 収 益	2,743,586,165	86.9	2,681,682,002	85.9	61,904,163	102.3
受 託 工 事 収 益	4,195,900	0.1	907,630	0.0	3,288,270	462.3
その他営業収益	76,135,903	2.4	68,062,952	2.2	8,072,951	111.9
営業外収益	332,175,931	10.5	371,628,301	11.9	△ 39,452,370	89.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,326,777	1.0	9,243,166	0.3	22,083,611	338.9
補 助 金	3,383,800	0.1	63,433,100	2.0	△ 60,049,300	5.3
長期前受金戻入	276,946,083	8.8	278,849,248	8.9	△ 1,903,165	99.3
売 電 収 益	14,877,526	0.5	16,655,635	0.5	△ 1,778,109	89.3
雑 収 益	5,641,745	0.2	3,447,152	0.1	2,194,593	163.7
特別利益	54,225	0.0	28,665	0.0	25,560	189.2
過年度損益修正益	54,225	0.0	28,665	0.0	25,560	189.2
収 益 合 計	3,156,148,124	100.0	3,122,309,550	100.0	33,838,574	101.1
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	3,156,148,124	-	3,122,309,550	-	33,838,574	101.1

第 2 表 比較貸借対照表

(単位：円・％)

借 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	26,469,435,682	79.9	26,400,342,650	81.0	69,093,032	100.3
有形固定資産	26,065,613,382	78.6	25,993,030,350	79.8	72,583,032	100.3
土 地	439,397,860	1.3	439,397,860	1.3	0	100.0
建 物	224,487,906	0.7	241,871,307	0.7	△ 17,383,401	92.8
構 築 物	23,542,634,816	71.0	23,440,208,362	71.9	102,426,454	100.4
機械及び装置	1,572,596,541	4.7	1,618,349,507	5.0	△ 45,752,966	97.2
車両運搬具	4,001,410	0.0	4,475,992	0.0	△ 474,582	89.4
工具器具及び備品	49,938,257	0.2	60,892,454	0.2	△ 10,954,197	82.0
建設仮勘定	231,267,879	0.7	186,546,155	0.6	44,721,724	124.0
その他有形 固定資産	1,288,713	0.0	1,288,713	0.0	0	100.0
無形固定資産	3,822,300	0.0	7,312,300	0.0	△ 3,490,000	52.3
電話加入権	102,300	0.0	102,300	0.0	0	100.0
ソフトウェア	3,720,000	0.0	7,210,000	0.0	△ 3,490,000	51.6
投資その他の資産	400,000,000	1.2	400,000,000	1.2	0	100.0
流動資産	6,678,268,530	20.1	6,188,374,301	19.0	489,894,229	107.9
現金預金	6,088,656,228	18.4	5,576,386,183	17.1	512,270,045	109.2
未 収 金	523,328,555	1.6	543,658,225	1.7	△ 20,329,670	96.3
貯 蔵 品	39,477,747	0.1	36,855,657	0.1	2,622,090	107.1
前 払 金	23,806,000	0.1	28,474,236	0.1	△ 4,668,236	83.6
その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	33,147,704,212	100.0	32,588,716,951	100.0	558,987,261	101.7

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定負債	918,581,986	2.8	739,736,742	2.3	178,845,244	124.2
企業債	849,798,361	2.6	676,155,721	2.1	173,642,640	125.7
引当金	68,783,625	0.2	63,581,021	0.2	5,202,604	108.2
退職給付引当金	68,783,625	0.2	63,581,021	0.2	5,202,604	108.2
流動負債	1,241,879,482	3.7	1,276,992,926	3.9	△ 35,113,444	97.3
企業債	56,357,360	0.2	55,284,792	0.2	1,072,568	101.9
未払金	912,788,795	2.8	978,935,733	3.0	△ 66,146,938	93.2
前受金	105,292,806	0.3	94,565,452	0.3	10,727,354	111.3
賞与引当金	23,586,190	0.1	21,579,486	0.1	2,006,704	109.3
その他流動負債	143,854,331	0.4	126,627,463	0.4	17,226,868	113.6
繰延収益	6,584,755,610	19.9	6,563,051,660	20.1	21,703,950	100.3
長期前受金	6,584,755,610	19.9	6,563,051,660	20.1	21,703,950	100.3
受贈財産評価額	425,307,420	1.3	383,649,078	1.2	41,658,342	110.9
他会計負担金	604,556,155	1.8	585,540,178	1.8	19,015,977	103.2
工事負担金	5,065,424,832	15.3	5,104,692,828	15.7	△ 39,267,996	99.2
国県補助金	489,467,203	1.5	489,169,576	1.5	297,627	100.1
負債合計	8,745,217,078	26.4	8,579,781,328	26.3	165,435,750	101.9
資本金	22,786,025,685	68.7	22,333,419,718	68.5	452,605,967	102.0
固有資本金	188,621,836	0.6	188,621,836	0.6	0	100.0
出資金	9,270,106,574	28.0	9,250,582,774	28.4	19,523,800	100.2
組入資本金	13,327,297,275	40.2	12,894,215,108	39.6	433,082,167	103.4
剰余金	1,616,461,449	4.9	1,675,515,905	5.1	△ 59,054,456	96.5
資本剰余金	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,570,158,209	4.7	1,629,212,665	5.0	△ 59,054,456	96.4
建設改良積立金	700,000,000	2.1	700,000,000	2.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	870,158,209	2.6	929,212,665	2.9	△ 59,054,456	93.6
当年度純利益	374,027,711	1.1	325,976,092	1.0	48,051,619	114.7
前年度繰越利益剰余金	340,845,706	1.0	449,003,654	1.4	△ 108,157,948	75.9
積立金取崩し	155,284,792	0.5	154,232,919	0.5	1,051,873	100.7
資本合計	24,402,487,134	73.6	24,008,935,623	73.7	393,551,511	101.6
負債資本合計	33,147,704,212	100.0	32,588,716,951	100.0	558,987,261	101.7

第 3 表 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 率			
			4 年度	5 年度	6 年度	県内同規模
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.3	81.0	79.9	82.7
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	18.7	19.0	20.1	17.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.9	2.3	2.8	5.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.3	3.9	3.7	3.6
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	86.7	86.4	85.4	90.6
	6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.8	93.8	93.5	91.3
財 務 比 率 (%)	7 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.6	6.6	7.0	9.5
	8 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2.0	2.4	3.0	5.6
	9 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.6	4.2	4.0	3.9
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	85.0	84.3	83.0	85.8
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	433.9	484.6	537.8	482.3
回 転 率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.07	0.08	0.09	0.1
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.07	0.09	0.09	0.1
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.09	0.10	0.11	0.1
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.38	0.45	0.44	0.5
収 益 率 (%)	16 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.0	1.0	1.1	0.9
	17 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.1	1.1	1.2	0.9
	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.6	111.7	113.4	108.8

説	明
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。 1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。 3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債の占める割合である。 5 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。 6 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。	
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。 7 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営には望まれるので、100%以下を理想とする。 8 固定負債比率 } 9 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率である。 10 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。 11 流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合を示すもので、200%以上が望ましい。	
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。 12 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、企業の固定資産の回転を示す指標である。 15 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。	
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示すものである。 16 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 17 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 18 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上が望ましく、高いほど良好と言える。	

項 目		算 式	比 率			
			4 年度	5 年度	6 年度	県内同規模
収 益 率	19 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	111.7	111.7	113.5	110.0
(%)	20 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	78.5	99.1	102.3	92.0
そ の 他 比 率 (%)	21 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}} \times 100$	3.8	4.0	4.1	4.0
	22 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	7.4	7.0	6.9	17.4
	23 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債}} \times 100$	1.4	1.4	1.3	1.2
	24 管路経年化率	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路}}{\text{管 路 総 延 長}} \times 100$	13.02	14.28	16.60	26.52 (同規模)
	25 管 路 更 新 率	$\frac{\text{更 新 し た 管 路}}{\text{管 路 総 延 長}} \times 100$	1.03	1.10	0.74	0.61 (同規模)
	26 基幹管路耐震適合率	$\frac{\text{耐 震 及 び 耐 震 適 合 本 管 延 長}}{\text{基 幹 管 路 延 長}} \times 100$	63.0	63.2	63.7	43.3 (全国平均)
	27 基 幹 管 路 耐 震 化 率	$\frac{\text{耐 震 管 の 延 長}}{\text{基 幹 管 路 延 長}} \times 100$	41.4	41.9	42.6	-

(注) 1 総 資 産 = 貸借対照表の資産合計

2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債

3 総 資 本 = 貸借対照表の負債資本合計

4 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

5 長期資本 = 自己資本+固定負債

6 平 均 = (期首+期末)÷2

7 県内同規模は愛知県内の給水人口同規模団体平均をいい、2024年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

8 管路経年化率及び管路更新率の同規模は、総務省「令和5年度地方公営企業年鑑」による指標

9 基幹管路耐震適合率の全国平均は、国土交通省「水道施設の耐震化の推進」における「水道施設の耐震化の現状（令和5年度末現在）」による指標

説	明
19	経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
20	営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。
21	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に下された資本の回収状況を見るためのものである。
22	企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
23	利子負担率は、利息を伴う負債に対する支払利息の割合を示すものである。
24	管路経年化率は、管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すものである。
25	管路更新率は、管路の総延長に対する年間の更新延長の割合を示すものである。
26	基幹管路耐震適合率は、基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路の延長の割合を示すものである。 なお、耐震適合のある管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、地盤によっては管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。
27	基幹管路耐震化率は、基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものである。 なお、耐震管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。

下水道事業会計

第4 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態をすべての重要な点において、おおむね適正に表示しているものと認められた。

2 所見

(1) 業務概要について

公共下水道における処理区域内人口は 157,225 人で前年度比 0.5%、接続人口は 146,386 人で前年度比 0.6%、処理区域面積は 2,563ha で前年度比 1.1%、総処理水量は 15,821,041 m³で前年度比 1.8%と、いずれも増加である。有収水量は 15,387,521 m³で前年度比 2.7%の増加である。有収率は 97.3%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇しており、愛知県が公表している県平均値 85.3%(令和 5 年度決算値。名古屋市を除く。)を上回っていることから、効率のよい処理がされている。

農業集落排水における処理区域面積は、前年度と同様の 52ha である。処理区域内の接続人口は 26 人減少し、接続率は 99.1%である。総処理水量は 203,737 m³で、前年度と比較すると 0.4%の減少である。

(2) 整備状況について

公共下水道は、処理区域面積が 27ha 拡大し、処理区域内人口を行政区域内人口で除した普及率は 83.9%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

農業集落排水では、新たな整備はしていない。

当年度の下水道整備としては、福釜町ほか 3 町内で整備した公共下水道築造工事をはじめ、路面復旧工事やマンホールポンプの設置を行った。

本市では、令和 7 年度末までに、公共下水道築造工事をおおむね完了する予定で整備を進めている。今後は、引き続き既設下水道施設の老朽化対策などを計画的に推進するよう努められたい。

(3) 経営成績について

総収益は 3,005,021,068 円で、前年度と比較すると 33,035,564 円の増加である。これは、特別利益のうち流域下水道維持管理費余剰金返還金であるその他特別利益が 46,376,983 円減少したものの、営業収益のうち下水道使用料が 60,953,340 円、営業外収益のうち長期前受金戻入が 9,243,428 円、補助金が 9,044,800 円と、いずれも増加したことなどによる。

総費用は 3,004,786,721 円で、前年度と比較すると 33,354,835 円の増加である。これは、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が 16,495,264 円減少したものの、営業費用のうち減価償却費が 32,244,267 円、総係費が 11,642,291 円、業務費が 10,063,618 円と、いずれも増加したことなどによる。

以上のことから、当年度の純利益は 234,347 円で、前年度と比較すると 319,271 円の減少である。汚水処理に必要な経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は、前年度と比較して 1.9 ポイント上昇し 65.6%となったものの、減価償却費や人件費などの費

用が上昇していることから、依然として良好とはいえない状態である。100%以上が望ましいとされる経費回収率の向上に向けて、今後も業務の効率化や安定した使用料収入の確保を図り、より良い経営状況となるよう努められたい。

(4) 財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、前年度との比較を行った。総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、高いほど経営の安全性が高いとされる中、当年度の自己資本構成比率は72.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇しており、また、愛知県が公表している平均値66.8%(令和5年度決算値。名古屋市を除く。)も上回っている。一方で、固定資産対長期資本比率(※)は、前年度と比較して0.1ポイント低下し101.6%となったものの、流動比率(※)は5.2ポイント低下し62.2%で、依然として良好とはいえない数値となっている。

本市は、昭和49年度から下水道事業に着手してきたが、これまで事業費を確保するために市債(下水道事業債)を活用しており、平成30年度末時点の事業債借入残高は17,428,964,501円であった。その後、企業会計移行時にそれを企業債として引き継いだことにより、貸借対照表における固定負債及び流動負債が高額となり、これらの数値を用いて算出する財務比率なども軒並み良好とはいえない数値のまま、令和6年度に至っている。令和6年度末現在の事業債借入残高は、13,240,574,522円となっており、依然事業を圧迫しているが、たゆまぬ企業努力により、企業会計移行後は着実に残高が減少してきている。今後は、さらに負債を軽減し、経営の健全性を高めていく必要がある。

※「固定資産対長期資本比率」「流動比率」は145頁参照

(5) 今後に向けて

下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法の一部(財務規定など)を適用して企業会計に移行したことで、独立採算の原則が求められ営業成績や財務状況が明確となった。下水道事業の主な財源は使用料収入であるが、現在の本市の計画では、公共下水道築造工事を令和7年度末までにおおむね完了する予定で進めており、それまでは多額の資本的支出を伴う一方、使用料収入の増加を見込むことができる。

しかし、今後は下水道施設の維持管理が事業の中心となる中、人口減少や節水意識の向上などによる使用料収入の減少に加え、全国で頻発する下水道管などの破裂事故が起こるリスクや、企業債の償還並びに下水道施設の耐震化及び老朽化に伴う多額の費用が必要となるなど、経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。

下水道事業は、快適な生活環境と自然環境を確保するための社会基盤として重要な役割を果たしている。本市は、令和6年度に基本使用料改定に係る条例改正を行い令和7年度から施行されたが、今後も「安城市下水道事業経営戦略」に従い、企業経営の視点を十分に取り込んで計画的かつ効率的な事業運営の徹底などを図り、経営の健全化を高める不断の努力を続けることを望むものである。また、災害時の危機管理体制の強化も含めて、持続可能な下水道事業の経営に努められたい。

第5 決算の概要

1 業務概要

(1) 公共下水道

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (人)	187,500	188,010	△ 510	99.7
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,563	2,536	27	101.1
処 理 区 域 内 人 口 (人)	157,225	156,369	856	100.5
普 及 率 (%)	83.9	83.2	0.7	-
接 続 人 口 (人)	146,386	145,569	817	100.6
接 続 率 (%)	93.1	93.1	0.0	-
総 処 理 水 量 (m³)	15,821,041	15,545,509	275,532	101.8
有 収 水 量 (m³)	15,387,521	14,987,225	400,296	102.7
有 収 率 (%)	97.3	96.4	0.9	-
職 員 数 (人)	25	22	3	113.6

(注) 1 普及率は処理区域内人口÷行政区域内人口×100、接続率は接続人口÷処理区域内人口×100 により算出
2 有収率は有収水量÷総処理水量×100 により算出

処理区域面積は2,563ha で、前年度と比較すると27ha (1.1%)の増加である。処理区域内人口は157,225 人で、前年度と比較すると856 人(0.5%)の増加である。普及率は83.9%で、前年度と比較すると0.7 ポイント上昇している。

総処理水量は15,821,041 m³で、前年度と比較すると275,532 m³(1.8%)の増加である。有収水量は15,387,521 m³で、前年度と比較すると400,296 m³(2.7%)の増加である。有収率は97.3%で、前年度と比較すると0.9 ポイント上昇している。

(2) 農業集落排水

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	52	52	0	100.0
処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,873	1,899	△ 26	98.6
接 続 人 口 (人)	1,857	1,883	△ 26	98.6
接 続 率 (%)	99.1	99.2	△ 0.1	-
総 処 理 水 量 (m³)	203,737	204,577	△ 840	99.6
有 収 水 量 (m³)	202,025	203,681	△ 1,656	99.2
有 収 率 (%)	99.2	99.6	△ 0.4	-

処理区域面積は52ha で、前年度と同様である。処理区域内人口は1,873 人で、前年度と比較すると26 人(1.4%)の減少である。

総処理水量は203,737 m³で、前年度と比較すると840 m³(0.4%)の減少である。有収水量は

202,025 m³で、前年度と比較すると1,656 m³(0.8%)の減少である。有収率は99.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	3,265,152,000	3,185,159,098	△ 79,992,902	97.6
営 業 収 益	1,752,265,000	1,756,095,942	3,830,942	100.2
営 業 外 収 益	1,512,884,000	1,429,018,074	△ 83,865,926	94.5
特 別 利 益	3,000	45,082	42,082	1,502.7

(税 込)

収益的収入の決算額は3,185,159,098円で、予算額に対する収入率は97.6%である。これは主に、営業外収益が予算額を下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	3,163,208,000	3,088,756,150	74,451,850	97.6
営 業 費 用	2,959,902,000	2,887,103,448	72,798,552	97.5
営 業 外 費 用	201,206,000	200,892,705	313,295	99.8
特 別 損 失	2,000,000	759,997	1,240,003	38.0
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

(税 込)

収益的支出の決算額は3,088,756,150円で、予算額に対する執行率は97.6%であり、74,451,850円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用72,798,552円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,611,145,000	1,451,070,370	△ 160,074,630	90.1
企 業 債	828,600,000	827,600,000	△ 1,000,000	99.9
一般会計出資金	335,680,000	185,000,000	△ 150,680,000	55.1
工事負担金	260,000	540,500	280,500	207.9
受益者負担金	85,681,000	86,935,870	1,254,870	101.5
国県支出金	360,924,000	350,994,000	△ 9,930,000	97.2

(税 込)

資本的収入の決算額は1,451,070,370円で、予算額に対する収入率は90.1%である。これは主に、一般会計出資金及び国県支出金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,019,000,000	2,844,816,348	13,220,000	160,963,652	94.2
建設改良費	1,842,471,000	1,668,289,571	13,220,000	160,961,429	90.5
企業債償還金	1,176,529,000	1,176,526,777	0	2,223	100.0

(税 込)

資本的支出の決算額は2,844,816,348円で、予算額に対する執行率は94.2%であり、160,963,652円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費160,961,429円である。

また、翌年度繰越額13,220,000円は、管渠整備事業及びポンプ場整備事業に係る繰越である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,393,745,978円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,158,927円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,804,194円、過年度分損益勘定留保資金20,738,410円及び当年度分損益勘定留保資金1,276,044,447円で補填している。

3 経営成績

(1) 経営収支

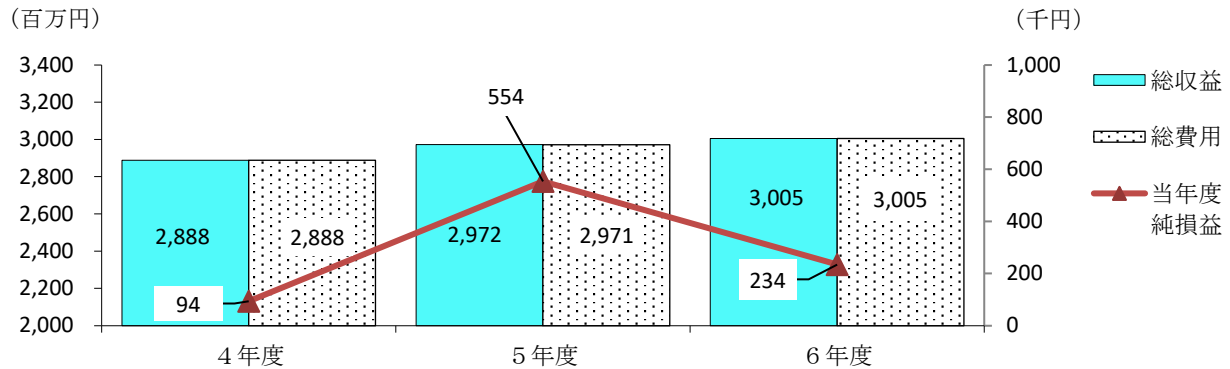
経営成績の基礎となる経営収支は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
経 常 収 支	営 業 収 益	1,603,437,703	1,543,380,237	60,057,466	103.9
	営 業 費 用	2,801,468,210	2,752,364,255	49,103,955	101.8
	営 業 損 益	△ 1,198,030,507	△ 1,208,984,018	10,953,511	-
	営 業 外 収 益	1,401,542,380	1,380,912,607	20,629,773	101.5
	営 業 外 費 用	202,627,606	218,066,031	△ 15,438,425	92.9
	営 業 外 損 益	1,198,914,774	1,162,846,576	36,068,198	103.1
	経 常 損 益	884,267	△ 46,137,442	47,021,709	-
特 別 収 支	特 別 利 益	40,985	47,692,660	△ 47,651,675	0.1
	特 別 損 失	690,905	1,001,600	△ 310,695	69.0
	特 別 損 益	△ 649,920	46,691,060	△ 47,340,980	-
総 収 益		3,005,021,068	2,971,985,504	33,035,564	101.1
総 費 用		3,004,786,721	2,971,431,886	33,354,835	101.1
当 年 度 純 損 益		234,347	553,618	△ 319,271	42.3

(税 抜)

経営成績の推移



当年度の経常収支は、営業外利益が1,198,914,774円、営業損失が1,198,030,507円で、差引き884,267円の利益を生じており、前年度と比較すると47,021,709円の増加である。これは、営業利益が10,953,511円、営業外利益が36,068,198円(3.1%)増加したことによるものである。

特別収支においては、649,920円の損失を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、経常収支における利益884,267円から特別収支における損失649,920円を引いた234,347円の純利益である。

(2) 収 益

当年度の総収益は3,005,021,068円で、前年度と比較すると33,035,564円(1.1%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)					
区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較		
			金 額	比 率	
営 業 収 益	1,603,437,703	1,543,380,237	60,057,466	103.9	
下水道使用料	1,527,107,265	1,466,153,925	60,953,340	104.2	
雨水処理負担金	76,300,000	77,202,000	△ 902,000	98.8	
その他営業収益	30,438	24,312	6,126	125.2	
営 業 外 収 益	1,401,542,380	1,380,912,607	20,629,773	101.5	
受取利息及び配当金	381,674	6,526	375,148	5,848.5	
負 担 金	9,953,360	10,406,325	△ 452,965	95.6	
補 助 金	935,544,800	926,500,000	9,044,800	101.0	
長期前受金戻入	453,190,624	443,947,196	9,243,428	102.1	
雑 収 益	2,471,922	52,560	2,419,362	4,703.0	
特 別 利 益	40,985	47,692,660	△ 47,651,675	0.1	
過年度損益修正益	40,985	1,315,677	△ 1,274,692	3.1	
その他特別利益	0	46,376,983	△ 46,376,983	(皆 減)	
合 計	3,005,021,068	2,971,985,504	33,035,564	101.1	

(税 抜)

ア 営業収益

営業収益は1,603,437,703円であり、前年度と比較すると60,057,466円(3.9%)の増加である。これは主に、下水道使用料が60,953,340円(4.2%)増加したことによるものである。

下水道使用料未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	1,679,765,002	1,390,087,682	0	289,677,320	82.8
過 年 度 分	272,466,625	268,975,503	914,372	2,576,750	98.7
合 計	1,952,231,627	1,659,063,185	914,372	292,254,070	85.0

(税 込)

(注)1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

2 現年度分未収金の大半は2月、3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

下水道使用料の不納欠損額は914,372円で、前年度と比較すると221,936円(32.1%)の増加である。処分件数は388件で、前年度と比較すると106件(37.6%)の増加である。

下水道使用料の収納率は85.0%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

イ 営業外収益

営業外収益は1,401,542,380円であり、前年度と比較すると20,629,773円(1.5%)の増加である。これは主に、長期前受金戻入が9,243,428円(2.1%)、補助金が9,044,800円(1.0%)増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は40,985円であり、前年度と比較すると47,651,675円(99.9%)の減少である。これは主に、その他特別利益が皆減したことによるものである。

(3) 費 用

当年度の総費用は3,004,786,721円であり、前年度と比較すると33,354,835円(1.1%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 費 用	2,801,468,210	2,752,364,255	49,103,955	101.8
管 渠 費	81,959,138	80,051,544	1,907,594	102.4
ポ ン プ 場 費	71,606,657	76,901,269	△ 5,294,612	93.1
処 理 場 費	19,983,648	23,018,719	△ 3,035,071	86.8
業 務 費	62,119,373	52,055,755	10,063,618	119.3
総 係 費	119,594,608	107,952,317	11,642,291	110.8
流域下水道維持 管理費負担金	713,189,573	711,641,726	1,547,847	100.2
減 価 償 却 費	1,732,880,347	1,700,636,080	32,244,267	101.9
資 産 減 耗 費	134,866	106,845	28,021	126.2
営 業 外 費 用	202,627,606	218,066,031	△ 15,438,425	92.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	200,888,955	217,384,219	△ 16,495,264	92.4
雑 支 出	1,738,651	681,812	1,056,839	255.0
特 別 損 失	690,905	1,001,600	△ 310,695	69.0
過年度損益修正損	690,905	1,001,600	△ 310,695	69.0
合 計	3,004,786,721	2,971,431,886	33,354,835	101.1

(税 抜)

ア 営業費用

営業費用は2,801,468,210円で、前年度と比較すると49,103,955円(1.8%)の増加である。これは主に、減価償却費が32,244,267円(1.9%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は202,627,606円で、前年度と比較すると15,438,425円(7.1%)の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が16,495,264円(7.6%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は690,905円で、前年度と比較すると310,695円(31.0%)の減少である。これは、過年度損益修正損が310,695円(31.0%)減少したことによるものである。

(4) 費用の構成

使途別の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
人 件 費 関 連	117,862,344	3.9	97,019,072	3.3	20,843,272	121.5
支 払 利 息	200,888,955	6.7	217,384,219	7.3	△ 16,495,264	92.4
減 価 償 却 費	1,732,880,347	57.7	1,700,636,080	57.2	32,244,267	101.9
動 力 費	21,103,974	0.7	18,105,855	0.6	2,998,119	116.6
修 繕 費	26,976,715	0.9	49,526,905	1.7	△ 22,550,190	54.5
委 託 料	161,923,987	5.4	148,342,437	5.0	13,581,550	109.2
流域下水道維持 管理費負担金	713,189,573	23.7	711,641,726	23.9	1,547,847	100.2
そ の 他 費 用	29,960,826	1.0	28,775,592	1.0	1,185,234	104.1
合 計	3,004,786,721	100.0	2,971,431,886	100.0	33,354,835	101.1

(税 抜)

減価償却費 1,732,880,347 円は、総費用の 57.7%を占め、前年度と比較すると 32,244,267 円(1.9%)の増加である。

流域下水道維持管理費負担金 713,189,573 円は、総費用の 23.7%を占め、前年度と比較すると 1,547,847 円(0.2%)の増加である。

(5) 使用料単価及び污水处理原価

有収水量 1 m³当たりの収益(使用料単価)とこれに対応する費用(污水处理原価)及び経費回収率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

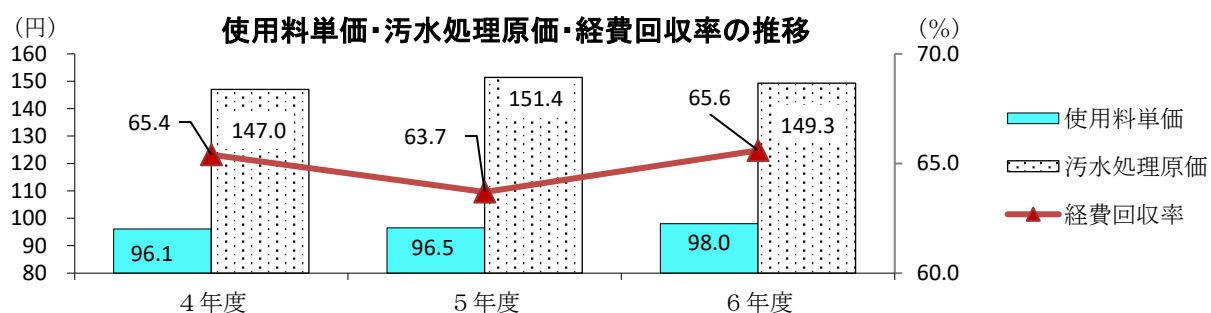
区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
使 用 料 単 価	96.1	96.5	98.0
汚 水 処 理 原 価	147.0	151.4	149.3
経 費 回 収 率	65.4	63.7	65.6

(税 抜)

(注) 1 使用料単価は下水道使用料÷有収水量により算出

2 污水处理原価は污水处理費(公費負担分を除く)÷有収水量により算出

3 経費回収率は下水道使用料÷污水处理費(公費負担分を除く)×100 により算出



当年度の使用料単価は98円00銭で、前年度と比較すると1円50銭(1.6%)の増加である。汚水処理原価は149円30銭で、前年度と比較すると2円10銭(1.4%)の減少である。経費回収率は65.6%で、前年度と比較すると1.9ポイント上昇している。

なお、汚水処理費(公費負担分を除く)の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
汚 水 処 理 費 (公費負担分を除く)	2,235,290	2,300,029	2,327,895

(税 抜)

(6) 経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 資 本 利 益 率	△ 0.2	△ 0.1	0.0
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0
営 業 収 支 比 率	58.3	56.1	57.2

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100により算出

2 総収支比率は総収益÷総費用×100により算出

3 営業収支比率は(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。当年度は0.0%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。当年度は100.0%で、前年度と同率である。

営業収支比率は、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すものである。当年度は57.2%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

(7) 下水道事業受益者負担金

下水道事業受益者負担金の未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	86,935,870	84,761,690	0	2,174,180	97.5
過 年 度 分	2,569,830	1,685,140	27,500	857,190	65.6
合 計	89,505,700	86,446,830	27,500	3,031,370	96.6

(税 込)

下水道事業受益者負担金の不納欠損額は27,500円で、前年度と比較すると66,340円(70.7%)の減少である。処分件数は3件で、前年度と比較すると5件(62.5%)の減少である。

下水道事業受益者負担金の収納率は96.6%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産総額は52,463,945,143円で、前年度と比較すると621,334,683円(1.2%)の減少であり、その構成比は、固定資産が97.4%、流動資産が2.6%となっている。

資産の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	51,124,317,472	51,313,229,690	△ 188,912,218	99.6
流 動 資 産	1,339,627,671	1,772,050,136	△ 432,422,465	75.6
合 計	52,463,945,143	53,085,279,826	△ 621,334,683	98.8

(税 抜)

ア 固定資産

固定資産は51,124,317,472円で、前年度と比較すると188,912,218円(0.4%)の減少である。これは主に、構築物が146,561,093円(0.3%)減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,339,627,671円で、前年度と比較すると432,422,465円(24.4%)の減少である。これは主に、現金預金が454,857,833円(31.1%)減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は52,463,945,143円で、前年度と比較すると621,334,683円(1.2%)の減少であり、その構成比は、負債が55.3%、資本が44.7%となっている。

負債及び資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	12,121,985,109	12,412,974,522	△ 290,989,413	97.7
	流 動 負 債	2,155,162,090	2,628,003,478	△ 472,841,388	82.0
	繰 延 収 益	14,717,670,422	14,760,408,651	△ 42,738,229	99.7
	計	28,994,817,621	29,801,386,651	△ 806,569,030	97.3
資 本	資 本 金	23,384,354,249	23,199,354,249	185,000,000	100.8
	剰 余 金	84,773,273	84,538,926	234,347	100.3
	計	23,469,127,522	23,283,893,175	185,234,347	100.8
合 計		52,463,945,143	53,085,279,826	△ 621,334,683	98.8

(税 抜)

ア 負 債

負債は28,994,817,621円で、前年度と比較すると806,569,030円(2.7%)の減少である。

固定負債は12,121,985,109円で、前年度と比較すると290,989,413円(2.3%)の減少である。これは、企業債が290,989,413円(2.3%)減少したことによるものである。

流動負債は2,155,162,090円で、前年度と比較すると472,841,388円(18.0%)の減少である。これは主に、未払金が511,587,355円(39.2%)減少したことによるものである。

繰延収益は14,717,670,422円で、前年度と比較すると42,738,229円(0.3%)の減少である。これは主に、受益者負担金が25,771,432円(0.7%)、国県補助金が18,308,695円(0.2%)減少したことによるものである。

イ 資 本

資本は23,469,127,522円で、前年度と比較すると185,234,347円(0.8%)の増加である。

資本金は23,384,354,249円で、前年度と比較すると185,000,000円(0.8%)の増加である。これは、出資金が185,000,000円(7.1%)増加したことによるものである。

剰余金は84,773,273円で、前年度と比較すると234,347円(0.3%)の増加である。これは、利益剰余金が234,347円(7.7%)増加したことによるものである。

資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
資本金	固有資本金	20,585,892,249	20,585,892,249	0	100.0
	出 資 金	2,798,462,000	2,613,462,000	185,000,000	107.1
	計	23,384,354,249	23,199,354,249	185,000,000	100.8
剰余金	資本剰余金	81,507,000	81,507,000	0	100.0
	利益剰余金	3,266,273	3,031,926	234,347	107.7
	計	84,773,273	84,538,926	234,347	100.3
合 計		23,469,127,522	23,283,893,175	185,234,347	100.8

(税 抜)

(3) 企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
借 入 額	607,200,000	515,500,000	677,700,000	824,100,000	827,600,000
償 還 額	1,466,852,601	1,407,469,725	1,339,597,612	1,257,927,896	1,176,526,777
残 高	15,577,196,532	14,685,226,807	14,023,329,195	13,589,501,299	13,240,574,522
前年度比率	94.8	94.3	95.5	96.9	97.4

(4) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：％)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	71.8	71.7	72.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.9	101.7	101.6
流 動 比 率	52.7	67.4	62.2

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 自己資本構成比率は自己資本÷総資本×100により算出

3 長期資本＝自己資本＋固定負債

4 固定資産対長期資本比率は固定資産÷長期資本×100により算出

5 流動比率は流動資産÷流動負債×100により算出

6 総資本＝貸借対照表の負債資本合計

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は72.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は101.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましい。当年度は62.2%で、前年度と比較すると5.2ポイント低下している。

(5) 資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは下水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 316, 540, 527	1, 281, 700, 049	34, 840, 478
当年度純利益	234, 347	553, 618	△ 319, 271
減価償却費	1, 732, 880, 347	1, 700, 636, 080	32, 244, 267
固定資産除却費	134, 866	106, 845	28, 021
長期前受金戻入額	△ 453, 190, 624	△ 443, 947, 196	△ 9, 243, 428
その他の増減額(△は減少)	36, 481, 591	24, 350, 702	12, 130, 889
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 350, 768, 033	△ 804, 409, 860	△ 546, 358, 173
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 679, 426, 601	△ 1, 193, 547, 423	△ 485, 879, 178
無形固定資産の取得による支出	△ 56, 704, 796	△ 83, 665, 965	26, 961, 169
国庫補助金等による収入	319, 047, 044	405, 007, 620	△ 85, 960, 576
受益者負担金による収入	66, 316, 320	67, 795, 908	△ 1, 479, 588
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420, 630, 327	199, 875, 654	△ 620, 505, 981
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	827, 600, 000	824, 100, 000	3, 500, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 433, 230, 327	△ 1, 001, 224, 346	△ 432, 005, 981
一般会計からの出資による収入	185, 000, 000	377, 000, 000	△ 192, 000, 000
④ 資金増加額 (①+②+③)	△ 454, 857, 833	677, 165, 843	△ 1, 132, 023, 676
⑤ 資金期首残高	1, 460, 516, 819	783, 350, 976	677, 165, 843
資金期末残高 (④+⑤)	1, 005, 658, 986	1, 460, 516, 819	△ 454, 857, 833

(注) 本表は間接法により作成している。

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 34, 840, 478 円増加し、1, 316, 540, 527 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 546, 358, 173 円減少し、1, 350, 768, 033 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 620, 505, 981 円減少し、420, 630, 327 円の資金を費消している。

以上の 3 活動区分を前年度と比較すると、454, 857, 833 円の資金が減少し、期末残高は 1, 005, 658, 986 円となっている。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	比 較 損 益 計 算 書	1 4 0
第 2 表	比 較 貸 借 対 照 表	1 4 2
第 3 表	経 営 分 析 表	1 4 4

第 1 表 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

借 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	2,801,468,210	93.2	2,752,364,255	92.6	49,103,955	101.8
管 渠 費	81,959,138	2.7	80,051,544	2.7	1,907,594	102.4
ポンプ場費	71,606,657	2.4	76,901,269	2.6	△ 5,294,612	93.1
処 理 場 費	19,983,648	0.7	23,018,719	0.8	△ 3,035,071	86.8
業 務 費	62,119,373	2.1	52,055,755	1.8	10,063,618	119.3
総 係 費	119,594,608	4.0	107,952,317	3.6	11,642,291	110.8
流域下水道維持 管理費負担金	713,189,573	23.7	711,641,726	23.9	1,547,847	100.2
減価償却費	1,732,880,347	57.7	1,700,636,080	57.2	32,244,267	101.9
資産減耗費	134,866	0.0	106,845	0.0	28,021	126.2
営業外費用	202,627,606	6.7	218,066,031	7.3	△ 15,438,425	92.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	200,888,955	6.7	217,384,219	7.3	△ 16,495,264	92.4
雑 支 出	1,738,651	0.1	681,812	0.0	1,056,839	255.0
特別損失	690,905	0.0	1,001,600	0.0	△ 310,695	69.0
過年度損益修正損	690,905	0.0	1,001,600	0.0	△ 310,695	69.0
費 用 合 計	3,004,786,721	100.0	2,971,431,886	100.0	33,354,835	101.1
当年度純利益	234,347	－	553,618	－	△ 319,271	42.3
合 計	3,005,021,068	－	2,971,985,504	－	33,035,564	101.1

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	1,603,437,703	53.4	1,543,380,237	51.9	60,057,466	103.9
下水道使用料	1,527,107,265	50.8	1,466,153,925	49.3	60,953,340	104.2
雨水処理負担金	76,300,000	2.5	77,202,000	2.6	△ 902,000	98.8
その他営業収益	30,438	0.0	24,312	0.0	6,126	125.2
営業外収益	1,401,542,380	46.6	1,380,912,607	46.5	20,629,773	101.5
受取利息及び配当金	381,674	0.0	6,526	0.0	375,148	5,848.5
負担金	9,953,360	0.3	10,406,325	0.4	△ 452,965	95.6
補助金	935,544,800	31.1	926,500,000	31.2	9,044,800	101.0
長期前受金戻入	453,190,624	15.1	443,947,196	14.9	9,243,428	102.1
雑収益	2,471,922	0.1	52,560	0.0	2,419,362	4,703.0
特別利益	40,985	0.0	47,692,660	1.6	△ 47,651,675	0.1
過年度損益修正益	40,985	0.0	1,315,677	0.0	△ 1,274,692	3.1
その他特別利益	0	0.0	46,376,983	1.6	△ 46,376,983	(皆減)
収益合計	3,005,021,068	100.0	2,971,985,504	100.0	33,035,564	101.1
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合 計	3,005,021,068	－	2,971,985,504	－	33,035,564	101.1

第 2 表 比較貸借対照表

(単位：円・％)

科 目	借		方		前年度比較	
	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	51,124,317,472	97.4	51,313,229,690	96.7	△ 188,912,218	99.6
有形固定資産	49,285,262,122	93.9	49,360,404,992	93.0	△ 75,142,870	99.8
土 地	163,785,907	0.3	163,785,907	0.3	0	100.0
建 物	235,626,682	0.4	243,641,237	0.5	△ 8,014,555	96.7
構 築 物	48,348,515,774	92.2	48,495,076,867	91.4	△ 146,561,093	99.7
機械及び装置	455,086,090	0.9	414,073,013	0.8	41,013,077	109.9
車両運搬具	102,156	0.0	102,156	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	3,128,513	0.0	1,751,168	0.0	1,377,345	178.7
建設仮勘定	79,017,000	0.2	41,974,644	0.1	37,042,356	188.2
無形固定資産	1,839,055,350	3.5	1,952,824,698	3.7	△ 113,769,348	94.2
施設利用権	1,834,741,750	3.5	1,947,362,498	3.7	△ 112,620,748	94.2
ソフトウェア	4,313,600	0.0	5,462,200	0.0	△ 1,148,600	79.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	－
流動資産	1,339,627,671	2.6	1,772,050,136	3.3	△ 432,422,465	75.6
現金預金	1,005,658,986	1.9	1,460,516,819	2.8	△ 454,857,833	68.9
未 収 金	330,968,685	0.6	308,533,317	0.6	22,435,368	107.3
その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	52,463,945,143	100.0	53,085,279,826	100.0	△ 621,334,683	98.8

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定負債	12,121,985,109	23.1	12,412,974,522	23.4	△ 290,989,413	97.7
企業債	12,121,985,109	23.1	12,412,974,522	23.4	△ 290,989,413	97.7
流動負債	2,155,162,090	4.1	2,628,003,478	5.0	△ 472,841,388	82.0
企業債	1,118,589,413	2.1	1,176,526,777	2.2	△ 57,937,364	95.1
未払金	792,688,442	1.5	1,304,275,797	2.5	△ 511,587,355	60.8
引当金	16,922,000	0.0	13,795,831	0.0	3,126,169	122.7
その他流動負債	226,962,235	0.4	133,405,073	0.3	93,557,162	170.1
繰延収益	14,717,670,422	28.1	14,760,408,651	27.8	△ 42,738,229	99.7
長期前受金	14,717,670,422	28.1	14,760,408,651	27.8	△ 42,738,229	99.7
受贈財産評価額	380,320,644	0.7	377,650,063	0.7	2,670,581	100.7
工事負担金	66,897,559	0.1	68,226,242	0.1	△ 1,328,683	98.1
受益者負担金	3,611,202,532	6.9	3,636,973,964	6.9	△ 25,771,432	99.3
国県補助金	10,659,249,687	20.3	10,677,558,382	20.1	△ 18,308,695	99.8
負債合計	28,994,817,621	55.3	29,801,386,651	56.1	△ 806,569,030	97.3
資本金	23,384,354,249	44.6	23,199,354,249	43.7	185,000,000	100.8
固有資本金	20,585,892,249	39.2	20,585,892,249	38.8	0	100.0
出資金	2,798,462,000	5.3	2,613,462,000	4.9	185,000,000	107.1
剰余金	84,773,273	0.2	84,538,926	0.2	234,347	100.3
資本剰余金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
国県補助金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	3,266,273	0.0	3,031,926	0.0	234,347	107.7
当年度未処分利益剰余金	3,266,273	0.0	3,031,926	0.0	234,347	107.7
資本合計	23,469,127,522	44.7	23,283,893,175	43.9	185,234,347	100.8
負債資本合計	52,463,945,143	100.0	53,085,279,826	100.0	△ 621,334,683	98.8

第 3 表 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 率			
			4 年度	5 年度	6 年度	県平均 (名古屋市を除く)
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.0	96.7	97.4	96.5
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	24.4	23.4	23.1	29.3
	3 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	136.5	134.9	133.9	144.5
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.8	71.7	72.8	66.8
財務比率 (%)	5 現金比率	$\frac{\text{現金及び預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.8	55.6	46.7	68.7
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.9	101.7	101.6	100.5
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.7	67.4	62.2	89.0
収益率 (%)	8 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.2
	9 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	102.7
	10 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	96.4	98.4	100.0	102.4
	11 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	58.3	56.1	57.2	53.8

- (注) 1 総資産 = 貸借対照表の資産合計
2 総資本 = 貸借対照表の負債資本合計
3 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
4 長期資本 = 自己資本+固定負債
5 平均 = (期首+期末)÷2
6 県平均(名古屋市を除く)は、2024年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合である。
- 2 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合である。
- 3 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。
- 4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

- 5 現金比率は、流動負債に対する現金及び預金の占める割合である。
- 6 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。
- 7 流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合を示すもので、200%以上が望ましい。

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。

- 8 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 9 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上が望ましく、高いほど良好と言える。
- 10 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
- 11 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。

